



八王子市まち・ひと・しごと創生 総合戦略

平成 30 年度（2018 年度）の実績



令和元年(2019年)9月

八王子市

目 次

第 1	「八王子市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の概要	1
第 2	八王子市の人口の現状	3
第 3	八王子市まち・ひと・しごと創生総合戦略 平成 30 年度（2018 年度）の実績	7
	政策軸① ひとづくり	7
	政策軸② しごとづくり	17
	政策軸③ まちづくり	23
	政策軸④ 本市の魅力の発信	31
	総括表	36

第1 「八王子市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の概要

1. 総合戦略の位置づけ

総合戦略では、まず「人口ビジョン」として、八王子市の人口動態や産業構造等の分析、学生や若年層に対するアンケート、市政世論調査から本市の置かれている現状を分析し、目指すべき将来展望を示している。そのうえで、目指すべき将来展望の実現を目指し、八王子ビジョン 2022 及びアクションプランの施策展開を前提に、人口減少問題と向き合うために必要な施策を、政策軸ごとにパッケージ化した。

なお、総合戦略策定にあたっては、産業界、八王子市、大学、金融機関、労働者、メディア（産官学金労言）に公募市民を加えた、「八王子市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進懇談会」を設置し、広く意見を聴取した。

2. 総合戦略の改定

八王子市基本構想・基本計画「八王子ビジョン 2022」では、平成 30 年（2018 年）3 月に計画の改定を行っており、各施策の達成度をはかる評価指標についても、目標値に対する実績値を踏まえ、施策の進捗状況がより明確になるよう、見直しや追加を行っている。この改定を踏まえ、総合戦略においても、平成 30 年（2018 年）6 月に、数値目標、KPI（重要業績評価指標）及び事業例等の修正を行うとともに、政策パッケージにおける基本的方向の見直し並びに新たな取組の追加等を行った。

なお、改定にあたって、「人口ビジョン」に示す本市が目指すべき将来の方向は堅持するが、人口動態及び人口の将来推計について、最新の住民基本台帳人口の動向等を踏まえて更新するとともに、人口推計についても、平成 27 年（2015 年）国勢調査結果における人口を基準に再推計した。

3. 総合戦略の構成

（1）目指すべき将来の方向

- ①平成 72 年（2060 年）に本市人口の 8 割の維持を目標とする。
- ②人口構造（年少人口、生産年齢人口、老年人口）の安定化を図る。
- ③平成 52 年（2040 年）までに出生率 1.8（国民希望出生率）の達成を目指す。
- ④平成 32 年（2020 年）までに若年層の流出を 4 分の 1 に抑制することを目指す。

※元号は、総合戦略における記載にしたがって「平成」を用いている。

（2）基本方針

①まち・ひと・しごとの好循環

「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を創るという好循環を生み出すこと、それを支えるための「まちづくり」を進める。

②交流人口の増加

交流人口を増加させることにより、本市の魅力を感じ、ライフステージの様々な局面で本市に居住するという選択肢を考えてもらえる取組を進める。

(3) 4つの政策軸

- ①ひとづくり 市民力の源泉である市民活動の支援や、将来を担う子どもたちがいきいきと成長し、就労・結婚・出産・子育ての希望が叶うまちの実現に資する施策をパッケージ化
- ②しごとづくり 雇用の場を創出するという視点に立ち、地域産業の支援、企業立地の促進、新規創業の支援に取り組むとともに、学生の地元企業への就労支援策などをパッケージ化
- ③まちづくり 地域に賑わいを創出するという視点に立ち、本市の「顔」である中心市街地の活性化や人口減少社会を想定した空き家対策や沿道集落の活性化などをパッケージ化
- ④本市の魅力の発信 交流人口の増加に直結する、本市の特性を活かした地域ブランドの創出や観光産業の振興、効果的な魅力の発信といった施策をパッケージ化

※ その他、行政裁量の拡大に向けた取組として、特区（構造改革特区、国家戦略特区）制度の活用、地方分権の更なる推進、都市間連携の推進に取り組む。

4. 計画期間

平成 27 年度（2015 年度）から平成 31 年度（2019 年度）までの 5 年間

5. マネジメントサイクル

総合戦略では、政策軸ごとに政策パッケージを示し、それぞれ重要業績評価指標（Key Performance Indicator : KPI）を設定し、これをもとに毎年検証し、改善する PDCA サイクルを確立し、進行管理を行っていく。

6. 平成 30 年度（2018 年度）実績評価の実施状況

本報告書では、八王子市の人口の現状や、総合戦略に掲げた政策軸ごとの平成 30 年度（2018 年度）の数値目標及び KPI の実績値を示し、分析・評価を行った。また、令和元年（2019 年）年 8 月 8 日に「八王子市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進懇談会」を開催し、産業界、大学、金融機関、労働者、公募市民という様々な立場からの意見を聴取した。

この取組及び平成 30 年（2018 年）6 月の改定を踏まえ、人口減少問題に向き合う政策パッケージをこれまで以上に強力に実行するため、引き続き、市が策定する各種計画との連携を図りつつ、事業内容に応じて庁内横断的な取組を積極的に展開する等、本総合戦略の着実な推進を図っていく。

※ 市政世論調査の結果を基準値及び目標値として設定している数値目標及び KPI における平成 30 年度（2018 年度）実績値については、令和元年（2019 年）5 月に実施した「令和元年（2019 年）八王子市市政世論調査」の速報値を使用している。（同調査結果の報告書は、令和元年（2019 年）9 月末に公表予定。）

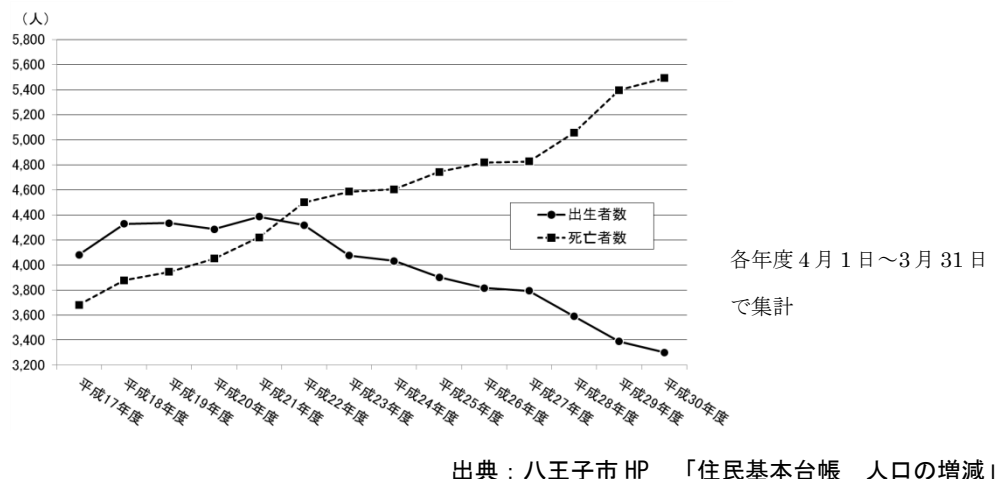
第2 八王子市の人口の現状

1. 住民基本台帳に基づく人口の増減

(1) 自然動態

八王子市では、平成22年度（2010年度）に死亡者数が出生者数を上回る「自然減」へと転じて以降、その差は年々大きくなっており、平成30年度（2018年度）には、出生者が3,301人、死亡者が5,492人で、2,191人の自然減となった。【図表1】

【図表1】出生者数・死亡者数の推移

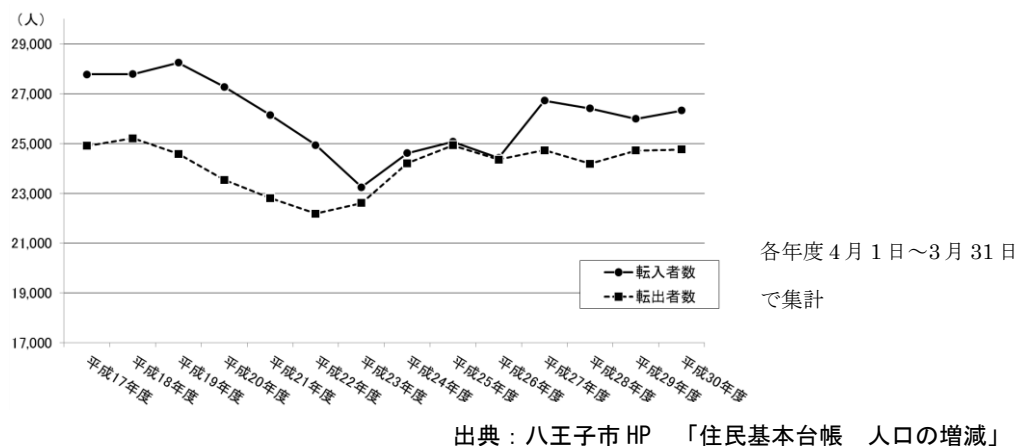


(2) 社会動態

八王子市の転入、転出による社会動態は、平成22年度（2010年度）までは転入者数が転出者数を上回る「社会増」が続いていたが、平成23年度（2011年度）にその差が大きく減少し、平成26年度（2014年度）には転入者数と転出者数がほぼ均衡した。

その後、平成27年度（2015年度）から再び転入者数が転出者数を上回っており、平成30年度（2018年度）は、1,562人の社会増となっている。【図表2】

【図表2】転入者数・転出者数の推移



※平成24年（2012年）の住民基本台帳法一部改正により、住民基本台帳人口に外国人住民も含まれることになったが、人口増減の経年比較をするために、平成24年度（2012年度）の転入者数から、増加となった外国人住民の人口（8,932人）を除いている。

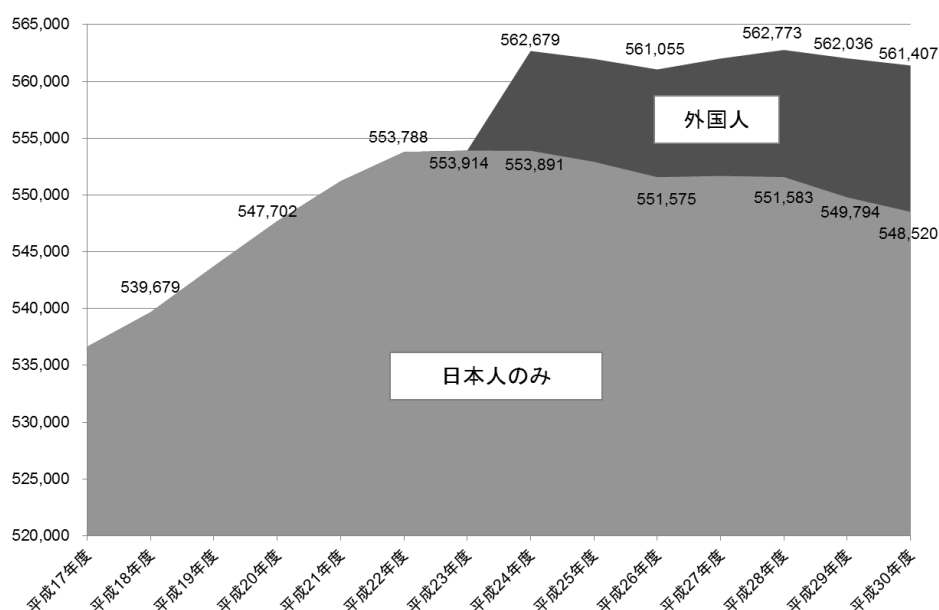
2. 人口の推移

(1) 住民基本台帳人口

住民基本台帳における本市の総人口は、平成 23 年度（2011 年度）まで増加が続いたが、平成 24 年度（2012 年度）からはほぼ横ばいに推移している。ただし、外国人を除いた日本人のみの人口は、平成 23 年度（2011 年度）をピークに減少傾向が続いている。【図表 3】

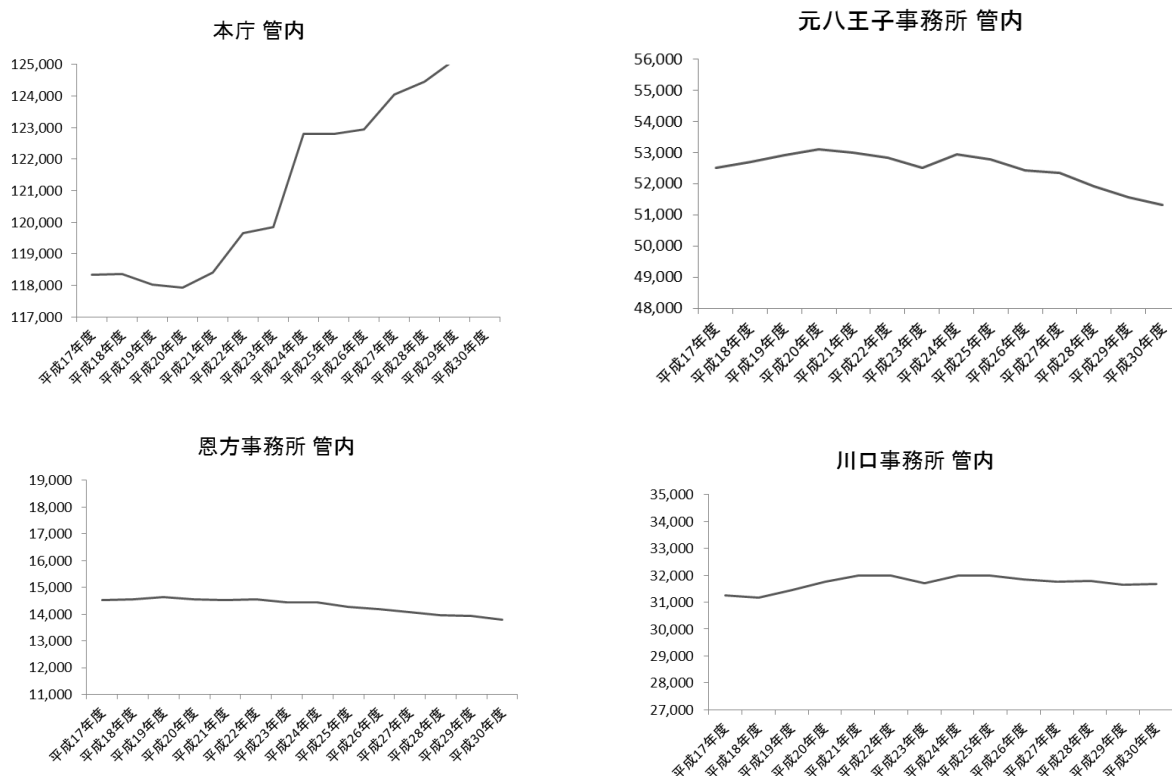
なお、市内各地域（各事務所管内）の人口の推移（各年度 3 月 31 日時点）を参考に示す。【図表 4】

【図表 3】市内全体の人口の推移（住民基本台帳）

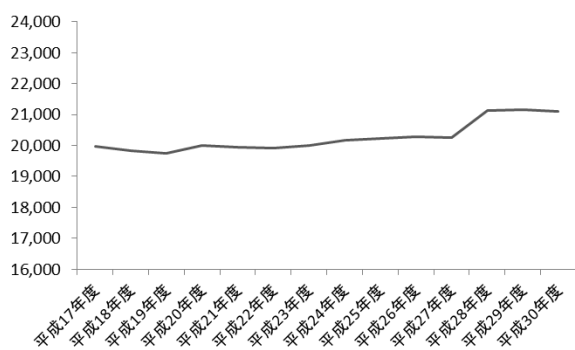


※住民基本台帳法改正により、平成 24 年度（2012 年度）以降は、住民基本台帳人口に外国人住民が含まれている。

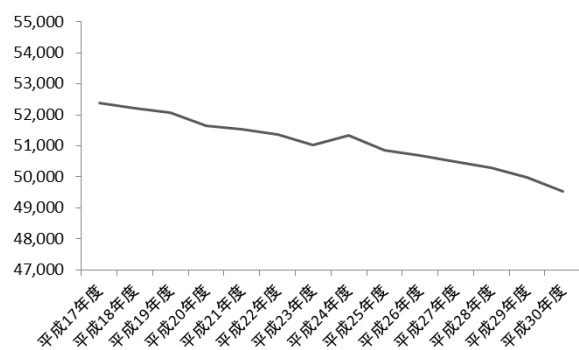
【図表 4】市内各地域の人口の推移（住民基本台帳）



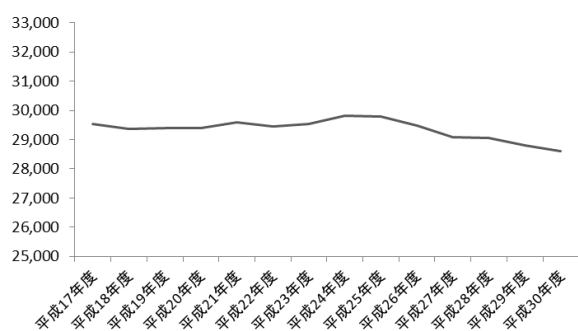
浅川事務所 管内



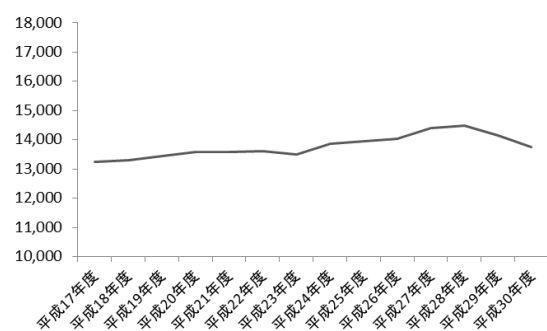
横山事務所 管内



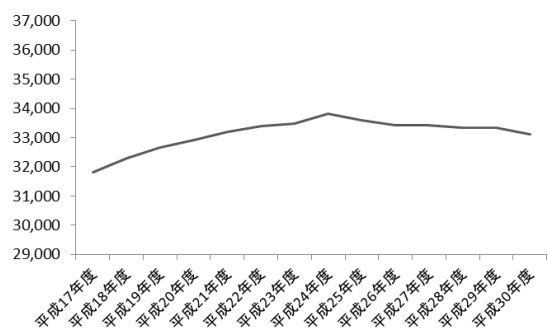
館事務所 管内



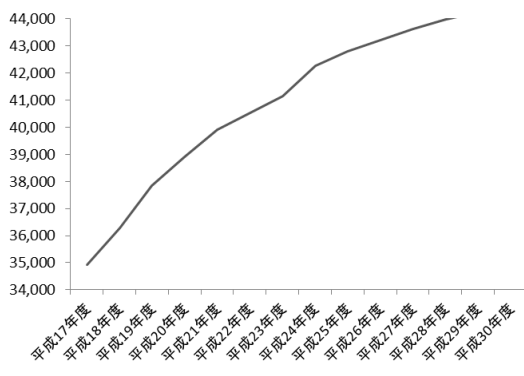
加住事務所 管内



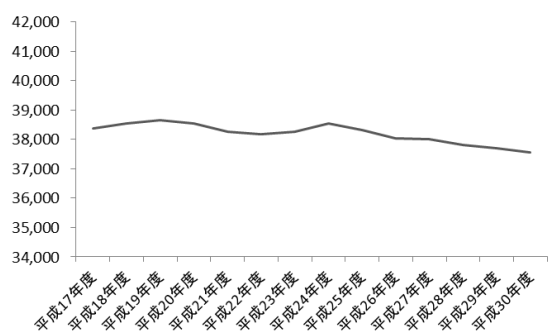
石川事務所 管内



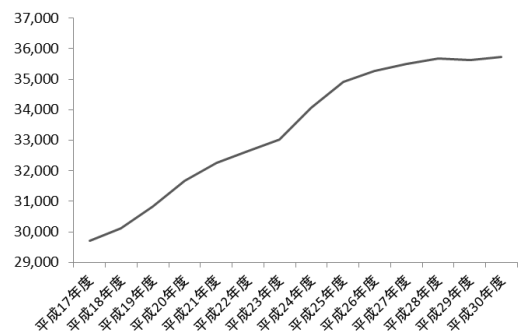
由井事務所 管内

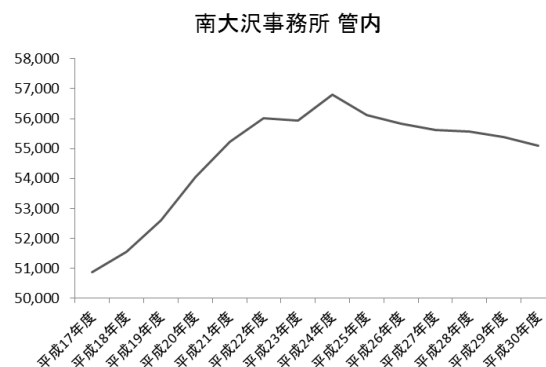
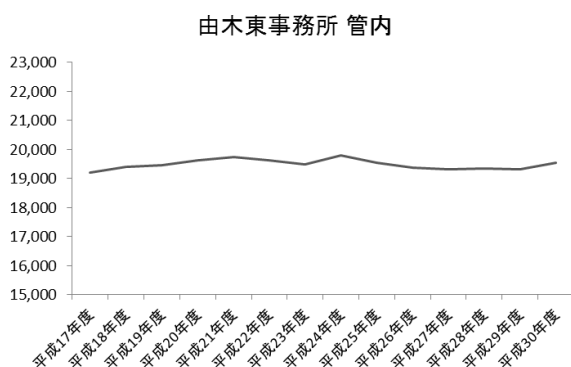


北野事務所 管内



由木事務所 管内



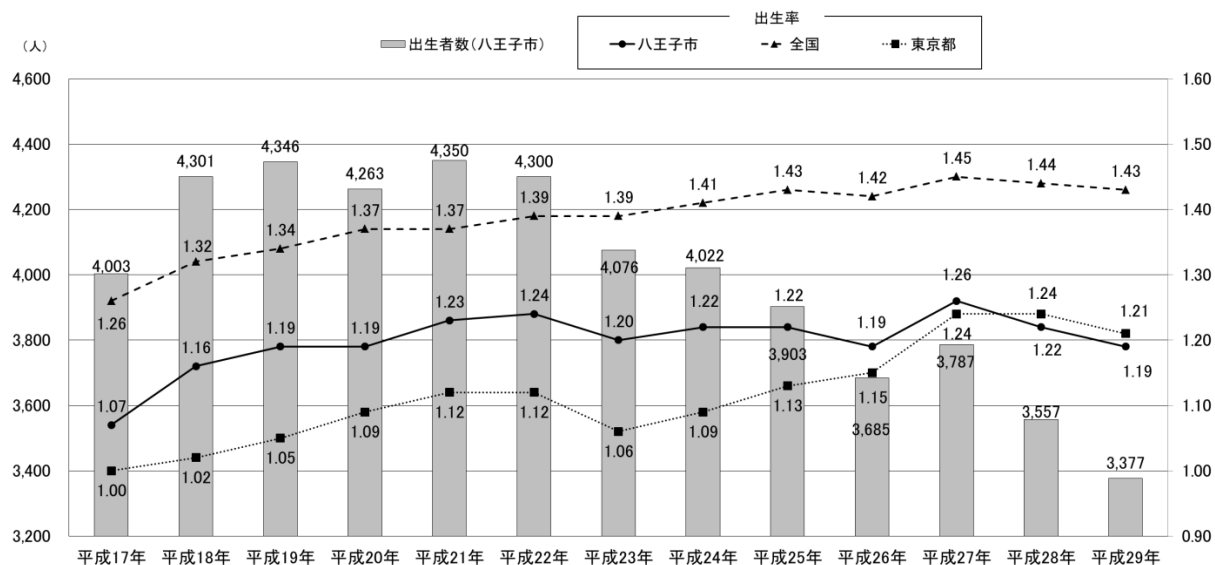


(2) 出生率と出生者数

出生率の推移は、平成 22 年（2010 年）までは国と同様に上昇傾向にあったが、以降は横ばいで推移している。

出生者数は、増減を繰り返しながら推移していたものの、平成 21 年（2009 年）以降は減少傾向が続き、平成 27 年（2015 年）には一旦増加したが、平成 29 年（2017 年）には 3,377 人と平成 17 年（2005 年）以降で最少となっている。【図表 5】

【図表 5】 出生率と出生数の推移



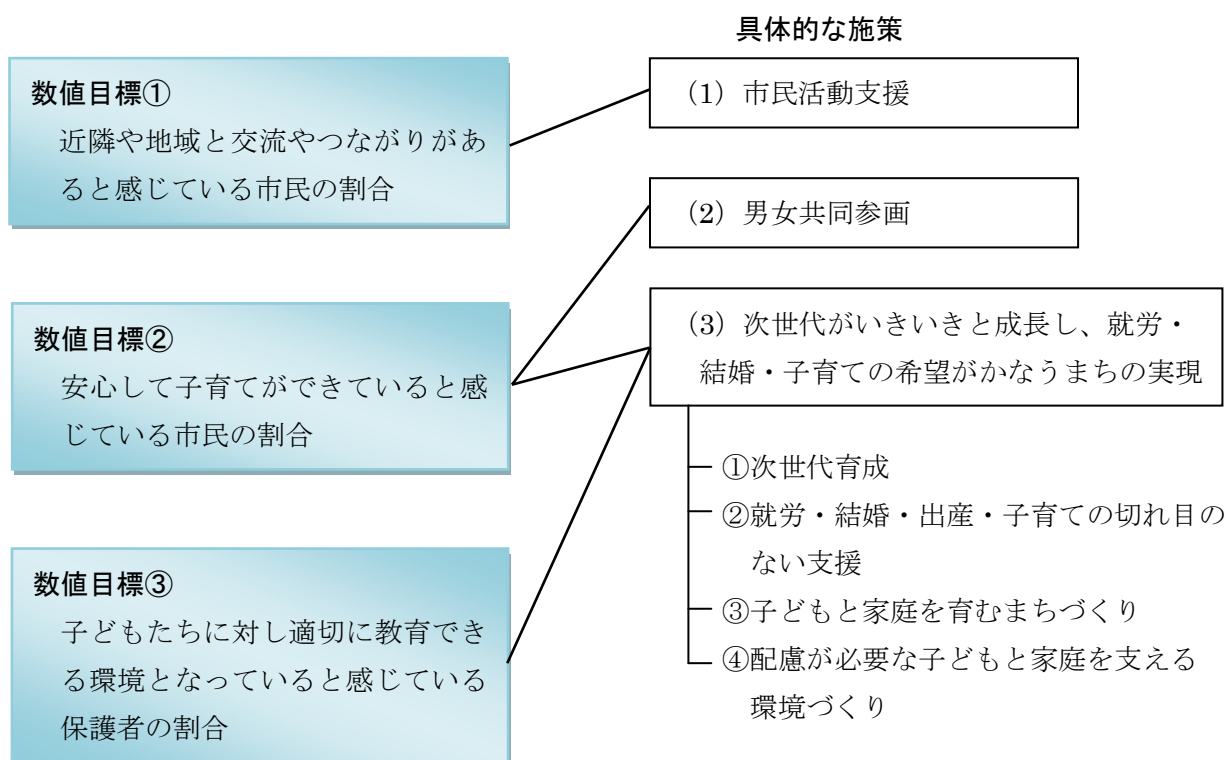
出典：東京都福祉保健局 平成 29 年人口動態統計

(3) 国勢調査人口

国勢調査における八王子市の総人口は平成 22 年（2010 年）まで増加が続いていたが、平成 27 年（2015 年）国勢調査では、577,513 人と前回と比較して 2,540 人減少した。

【政策軸① ひとづくり】

1. 数値目標と施策の位置づけ



2. 基本的方向

- ・地域づくりの源泉は市民力であるとの認識のもと、市民力が最大限に発揮されるよう、町会・自治会、NPOなど様々な市民活動を支援する。
- ・男女が互いに尊重し合い、個性と能力を発揮できる社会の実現、及び男女がともに多様な生き方を選択でき、仕事も生活も充実できるようワーク・ライフ・バランスの実現を目指す。
- ・少子化の傾向を克服するために、次世代がいきいきと成長する「子どもにやさしいまち」、そして就労・結婚・出産・子育ての希望がかなう「子育てしやすいまち」の実現とともに、子育てプロモーションを展開し、社会全体で子育てを支えるまちを目指す。
- ・学園都市の特徴を活かし、課外活動への学生の参加を促し、地域に対する愛着の醸成を図るとともに、地域全体が学びの場となる「まるごとキャンパス八王子」をキャッチフレーズとして、大学等と地域がともに発展するまちづくりの実現を目指す。
- ・地域に暮らす日本人も外国人も生活者の一員として共に認め合い、言葉の壁、心の壁を取り除き、安心して暮らすことができる多文化共生社会の実現を目指す。

3. 政策軸 1 「ひとづくり」 平成30年度（2018年度）実績値の分析・評価

数値目標	基準値	目標値 平成31年度 (2019年度)	実績値				達成状況
			平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	達成済み ◎ 順調に推移 ○ 遅れている △
近隣や地域と交流やつながりがあると感じている市民の割合	48.9%	64.0%	47.7%	46.2%	45.1%	47.6%	△
	[実績値の根拠] 市政世論調査問23「あなたは、日頃、隣近所とどのようなつきあい方をしていますか。」のうち、「たまに立ち話をする程度」以上の回答を集計。						
安心して子育てができていると感じている市民の割合	39.6%	48.0%	33.9%	47.1%	49.7%	56.0%	◎
	[実績値の根拠] 市政世論調査問27「あなたは、子育てをしている方々が、市などの様々な支援により、安心して子育てができていると思いますか。」において、20～64歳で子どもがいる回答者のうち、「どちらかといえばそう思う」以上の回答を集計。						
子どもたちに対し適切に教育できる環境となっていると感じている保護者の割合	79.8%	85.4%	80.1%	80.8%	80.0%	79.0%	△
	[実績値の根拠] 30年度学校評価における保護者向けアンケートのうち、「学級経営：子どもの学級は落ち着いて学習できる雰囲気である。」の回答を集計。						

《重要業績評価指標(KPI)》

(1)市民活動支援

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 平成31年度 (2019年度)	実績値				達成状況 達成済み ◎ 順調に推移 ○ 遅れている △
			平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	
町会・自治会加入率	60.8%	67.6%	60.1%	58.9%	58.2%	57.3%	△
	[実績値の根拠] 住民基本台帳における総世帯数を分母に、市内各町会・自治会から報告された加入世帯数を分子として算出。 加入世帯数153,014／住基上総世帯数267,263						
市民協働でまちづくりをすすめていると感じている市民の割合	50.3%	62.6%	51.5%	56.9%	51.4%	54.8%	○
	[実績値の根拠] 市政世論調査問28「あなたは、市が、市民と協力してまちづくりを行う「市民協働」を進めていると思いますか。」のうち、「どちらかといえばそう思う」以上の回答を集計。						
大学と市との連携・協力事業数	203件	272件	244件	250件	265件	267件	○
	[実績値の出典] 大学等との連携・協力事業調査の回答を集計。						

平成30年度(2018年度)実績値 に対する分析・評価	令和元年度(2019年度) 今後の取組状況
少子高齢化社会の進展や核家族化、価値観の多様化などにより、地域コミュニティの中心となる町会・自治会の加入率は減少傾向が続いている。 平成30年度(2018年度)実績値は基準値を下回っているが、前年度比では、豪雨・台風・地震等の自然災害への注意喚起などの機会を通じて、地域との交流・つながりを意識する機会が増え、増加した。	平成31年度(2019年度)から「八王子市町会・自治会等の活動活性化の推進に関する条例」を施行。施行記念シンポジウムの開催及び、市内の各地域に向いて、説明会を開催し、条例の更なる周知と啓発を行うことで地域活動の活性化を図る。
保育所及び学童保育所の待機児童対策、産後ケア事業(訪問型)など、子ども・子育て支援を充実する取組に対して、一定の評価が得られた。	保育施設、多様な保育事業及び中学生と赤ちゃんのふれあい体験などの拡充を進めるとともに、子どもの貧困対策や地域の子育て支援の啓発などにも積極的に取り組み、引き続き、安心して子育てできる環境づくりを進める。
4年間の実績値が一定の水準を維持していることから、保護者からの学習環境への期待に、学校が継続的に対応できている。	引き続き、教員の指導力向上に努めるとともに、各学校が授業改善や学習環境の整備などを通して、子どもたちの教育環境の充実を図っていく。

平成30年度(2018年度)実績値 に対する分析・評価	分析・評価の根拠となる 平成30年度(2018年度) 事業(取組)・成果 【新規、レベルアップを主に記載】	令和元年度(2019年度) 今後の取組状況
少子高齢化社会の進展や核家族化、価値観の多様化などにより、加入率は減少傾向が続いている。	町会自治会連合会と連携し、いちようまつりでの加入促進に係る啓発活動を行ったほか、加入促進のぼり旗、ポスターを市民部、各事務所に掲出した。 また、町会・自治会の活動を広く周知するとともに、より身近に感じてもらうため、広報はちおうじ「町会・自治会特集号」(6月15日号)を発行した。	平成31年度(2019年度)から「八王子市町会・自治会等の活動活性化の推進に関する条例」を施行。条例施行記念シンポジウムの開催や、条例を広く周知するための広報はちおうじ「町会・自治会特集号」の発行の他、町会自治会連合会と意見交換を行い、加入促進を図る。
世論調査の設問において、「そう思う」の割合が65歳以上の回答者で23.7%と他の世代の約2倍になっており、「どちらかといえばそう思う」以上の回答の割合が59.1%と高くなっている。 若い世代、働いている世代の方に地域と関わってもらうような仕組みづくりが必要となっている。	地域活動や市民活動の担い手の中心的な役割を果たす人材を養成するための講座である「はちおうじ志民塾」を継続実施するとともに、地域参加のきっかけづくりとして「お父さんお帰りのささいなパーティー」を実施した。 この他、平成28年度(2016年度)に開設したコミュニティ活動応援サイト「はちコミねっと」の運営を通じて、地域での様々な活動に誰もが気軽に参加できる環境を整えた。	平成31年度(2019年度)交付分から、市民企画事業補助金を見直し、団体間の連携を対象とした部門を新たに創設する。 引き続き、市民との協働によるまちづくりを推進するため、市民活動の担い手となる人材を養成するとともに、市民が企画する公益的な事業に対して補助を行うなど、地域活動の活性化を図る。
「はちおうじ学園都市ビジョン」における基本方針の一つである「地域連携支援」に基づき、大学等と地域との連携を推進した。	平成30年度(2018年度)末現在の包括連携協定校は12校。 包括連携協定校と連携した事業は211事業(平成29年度(2017年度)は207事業)。 「はちおうじ学園都市ビジョン」に掲げている、基本方針「地域連携支援」に該当する事業は142事業。	引き続き、「はちおうじ学園都市ビジョン」に基づき、基本理念である「大学等と地域がともに発展するまちづくり」を大学コンソーシアム八王子とともに進めていく。 また、八王子観光コンベンション協会等と連携し、学園都市としての特色を活かしたMICEの誘致を推進していく。

(2)男女共同参画

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 平成31年度 (2019年度)	実績値				達成状況
			平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	達成済み ◎ 順調に推移 ○ 遅れている △
仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)を実現している市民の割合	35.9%	41.1%	39.8%	39.3%	41.1%	42.1%	◎
	[実績値の根拠] 市政世論調査問49「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)についておたずねします。あなたの生活の中での、『仕事』、『家庭生活』、『地域・個人の生活』(地域活動・学習・趣味等)の優先度についてあてはまるものに○をつけてください。」において、「あなたの望む優先度」と「実際の優先度」が一致している回答者の割合を集計。						

(3)次世代がいいききと成長し、就労・結婚・出産・子育ての希望がかなうまちの実現

①次世代育成

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 平成31年度 (2019年度)	実績値				達成状況 達成済み ◎ 順調に推移 ○ 遅れている △
			平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	
赤ちゃんふれあい事業を実施する中学校数	—	38校	—	10校	24校	27校	○
	[実績値の根拠] 市が本事業を委託発注した学校数						
放課後子ども総合プランー体型実施校数	30校	43校	31校	35校	37校	43校	◎
	[実績値の根拠] 放課後子ども教室実施校のうち、学童保育所が学校に隣接している、もしくは学校敷地内にあり、かつ自由遊びや学習プログラムを実施している学校の合計数。						
八王子若者サポートステーション進路決定者数	58件 (H29)	70件	—	—	58件	42件	△
	[実績値の内訳] 平成30年度(2018年度)若年無業者就労促進事業 成果報告書						

平成30年度(2018年度)実績値 に対する分析・評価	分析・評価の根拠となる 平成30年度(2018年度) 事業(取組)・成果 【新規、レベルアップを主に記載】	令和元年度(2019年度) 今後の取組状況
平成29年度(2017年度)実績数値と比べ1.0ポイント増加し、目標値を達成している。 ワーク・ライフ・バランスを推進するための講座の実施やホームページ等による情報提供及び学習支援・求職支援のための託児サービス等を継続実施していることなどにより、市民意識の中に浸透してきている。	ワーク・ライフ・バランスを推進するための講座は、23講座1,310名が参加している。 この他、学習支援・求職支援のための託児サービスは、789名が利用した。	引き続き、ワーク・ライフ・バランスを推進するための講座の実施やホームページ等による情報提供及び学習支援・求職支援のための託児サービスを実施する。

平成30年度(2018年度)実績値 に対する分析・評価	分析・評価の根拠となる 平成30年度(2018年度) 事業(取組)・成果 【新規、レベルアップを主に記載】	令和元年度(2019年度) 今後の取組状況
市の事業として位置付けて3年目にあたり、市立中学校38校中、新たに3校が実施し、27校において実施することができた。	未実施校に対し、校長会や養護教諭部会等を通じて、事業についての周知・啓発を進め、実施校の増加につなげた。(参加した中学生:約3,000人)	引き続き、赤ちゃんふれあい事業実施校の拡大を目指し、中学校にPRを行う。
43校において、学童保育所通所児を含めたすべての登録児童が、地域の人とのふれあいや活動プログラムに参加でき、目標値を達成している。	学校、地域、学童保育所担当所管との連携のもと、放課後子ども総合プラン一体型実施校数が37校から43校に増えた。	引き続き、学校、地域、学童保育所担当所管で連携を強化し、「一体型の学童保育所・放課後子ども教室」の推進を図るとともに、児童が放課後に様々な体験活動に参加できるよう、活動プログラムを充実していく。
求人倍率の上昇等に伴い、就職しやすい環境が進み、登録者自体が減少したことにより、進路決定者数は前年を下回ったが、登録者数に対する進路決定者の割合は上昇した。 【東京の求人倍率】 平成29年(2017年)9月 常勤1.69、パート2.04 平成30年(2018年)9月 常勤1.79、パート2.11 【登録者数と決定率】 平成29年(2017年)399名 14.5% 平成30年(2018年)267名 15.7%	在学中の学生、中退者、卒業後の進路未定者に対し、就職支援が行きわたるよう、大学や専門学校のキャリアセンターやカウンセラーとの連携を開始した。しかし、対象者が少数であったため、登録者数及び進路決定者数の増加にはつながらなかった。 【在学者支援数】 平成29年(2017年)18名 平成30年(2018年)26名	八王子若者サポートステーションの協力事業者について、登録事業者数の目標設定を「65社以上」から「70社以上」に変更し、中間的就労の受入れ態勢の強化を図る。

②就労・結婚・出産・子育ての切れ目のない支援

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 平成31年度 (2019年度)	実績値				達成状況 達成済み ◎ 順調に推移 ○ 遅れている △
			平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	
はちおうじ就職ナビ掲載の中小企業等に就職した若者への奨励金交付認定者数	167人 (H28)	総計403人	89人	総計167人 (H28 78人)	総計240人 (H29 73人)	総計317人 (H30 77人)	○
	[実績値の根拠] 実績値を集計。						
妊娠期の面談率	66.1% (H28)	90.0%	—	66.1%	80.0%	79.9%	○
	[実績値の根拠] 保健福祉センター等で受理した妊娠届出数を分母に、実施した妊婦面談数を分子として算出。 妊婦面談数2,715人／妊娠届出数3,398件						
ファミリー・サポート・センター年間活動件数	6,469件	8,206件	5,545件	5,525件	4,649件	4,277件	△
	[実績値の出典] 実績値を集計。 (子育ての手助けをして欲しい方(依頼会員)とお手伝いができる方(提供会員)が登録会員となり、会員同士を仲介することで子育てを相互に助け合う活動)						
子育てひろばの設置数	38か所	55か所	47か所	48か所	48か所	48か所	△
	[実績値の内訳] 親子ふれあい広場6か所、親子つどいの広場5か所、児童館10か所、保育園27か所						
保育所等待機児童数	144人	0人	139人	107人	56人	26人	○
	[実績値の根拠] 申込児童数11,388名のうち、11,229名が保育施設等を利用する等しており、待機児童数は26名となる。						
学童保育所待機児童数	327人	0人	370人	283人	172人	215人	○
	[実績値の根拠] 第2希望入所を含めて、6,279名の児童が学童保育所に入所承認・在籍しているが、入所定員に達している一部の学童保育所において、待機児童が発生している。						

平成30年度(2018年度)実績値 に対する分析・評価	分析・評価の根拠となる 平成30年度(2018年度) 事業(取組)・成果 【新規、レベルアップを主に記載】	令和元年度(2019年度) 今後の取組状況
年80件を目標としており、平成31年度(2019年度)の目標値達成に向けて順調に推移している。	「はちおうじ就職ナビ」やチラシを通じて、就職した若者及び企業に対し制度の周知を図った。 また、同サイトに関して自社で掲載記事の作成が困難な企業に対し、掲載支援事業を実施した。 この他、ハローワーク八王子等との共催による就職面接会等を実施した。	大学等に働きかけ、学生への「はちおうじ就職ナビ」及び奨励金制度の周知を図る。
「八王子版ネウボラ」などにより、妊婦面談率は基準値より向上しているが、前年度比では現状維持に留まっている。 原因としては、市民部市民課・事務所で母子手帳の交付を受けた方のうち、再度別日程での妊婦面談に来られない方が一定割合いることが考えられる。	産婦人科病院と連携して、保健福祉センターでの母子手帳の交付(妊婦面談を同時に実施)を周知している。 市民部市民課・事務所で母子手帳の交付後、妊婦面談に来ない方には、電話や手紙により来所を促し、面談勧奨を行っている。	産婦人科病院と連携した周知を継続するとともに、引き続き、電話や手紙による面談勧奨に取り組む。 また、新たにはちべギフト引換券を母子バックに同封し、面談のための来所を促していく。
延長保育や一時保育など、他の子育て支援策が充実されてきており、依頼件数自体が減少してきている。 他方、依頼内容は年々複雑化してきており、公的資格を持たない市民ボランティアが主である本事業では対応仕切れないものも増えている。	毎月、説明会を実施するほか、公共機関への掲示などで周知を行い、依頼件数の増加を図った。 また、提供会員を増やすため、駅前電子掲示板などでの周知に加え、地区民生委員定例会での募集活動を行なった。	これまでの周知活動に加えて、説明会の回数を保育園入所の決定する2月と4月に増やし、年14回開催することで依頼会員の増加を図る。 また、提供会員になるための講習会(3日間)の実施を年2回から3回に増やすほか、受講できなかった講習を別の開催日時で受講できるようにし、提供会員の増加を図る。
公立保育園、児童館、子ども家庭支援センターについては、全館で実施しているが、平成30年度(2018年度)は民間保育園に新たな広場設置の希望はなかった。	民間事業者から新たな広場設置の希望がなかった。つどいの広場等を受託している事業者に対して、事業の拡大について調整を行った。	今後も空白地域に広場設置を検討するが、出生数や児童人口が減少する現状を踏まえ、計画当初の目標についても、こども育成計画見直しに合わせて検討する。
民間保育所及び地域型保育事業の施設整備を行ったことにより、待機児童を減らすことができた。	認可保育所5園(新設1園、分園新設1園、増改築等3園)、小規模保育施設2園(新設1園、増改築1園)の施設整備を実施し、平成31年(2019年)4月1日の保育定員を、前年より48人増の11,715人とした。 特に、待機児童の多い0～2歳児の保育定員を74名増員した。	老朽化した保育施設等の改修にあわせて定員変更を行うなど、地域の実情にあった定員設定を行う。
恒常的に待機児童が発生していた地域で、施設の増設や拡充を行った。 前年度から待機児童数は若干増加しているが、基準値からは確実に減少している。	施設の増設等により、定員を167人増やした。 ＜増設した学童保育所＞ 第四小第4(定員33人)・秋葉台第4(定員40人)・由木東小第3(定員40名) ＜拡充し定員数を見直した学童保育所＞ 千人町第3(定員60人→61人)・子安第1(定員51人→81人)・片倉台(定員55人→60人)・七国小第3(定員40人→48人)・恩方東小(定員70人→80人) また、学童保育所に入所できず待機登録となった児童を対象に、小学校の特別教室等を放課後の居場所として秋葉台小学校の空き教室を確保・提供し、児童の安全確保を図った。	令和元年(2019年)10月1日に、台町学童保育所第3クラブ(定員40人)を開所予定。 また、令和2年(2020年)4月1日に子安学童保育所(定員160人)、別所学童保育所(定員120人)、みなみ野君田小学学童保育所(定員160人)を開所し、待機児童の解消を図る。

③子どもと家庭を育むまちづくり

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 平成31年度 (2019年度)	実績値				達成状況 達成済み ◎ 順調に推移 ○ 遅れている △
			平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	
「はち☆ベビ」登録者数の割合	8.8%	60%	28.4%	38.1%	46.8%	41.2%	△
	[実績値の根拠] 住民基本台帳によって推計した妊婦及び0～2歳児の市内全体数を分母に、全登録者のうち妊婦及び0～2歳児の数を分子として算出。 妊婦＋0～2歳児の登録者数5,615人／市内全体数13,640人						
子育て応援団Beeネット登録者数	440人 (累計)	516人 (累計)	444人 (累計)	492人 (累計)	530人 (累計)	579人 (累計)	◎
	[実績値の出典] こども育成計画における取組状況等一覧。						

④配慮が必要な子どもと家庭を支える環境づくり

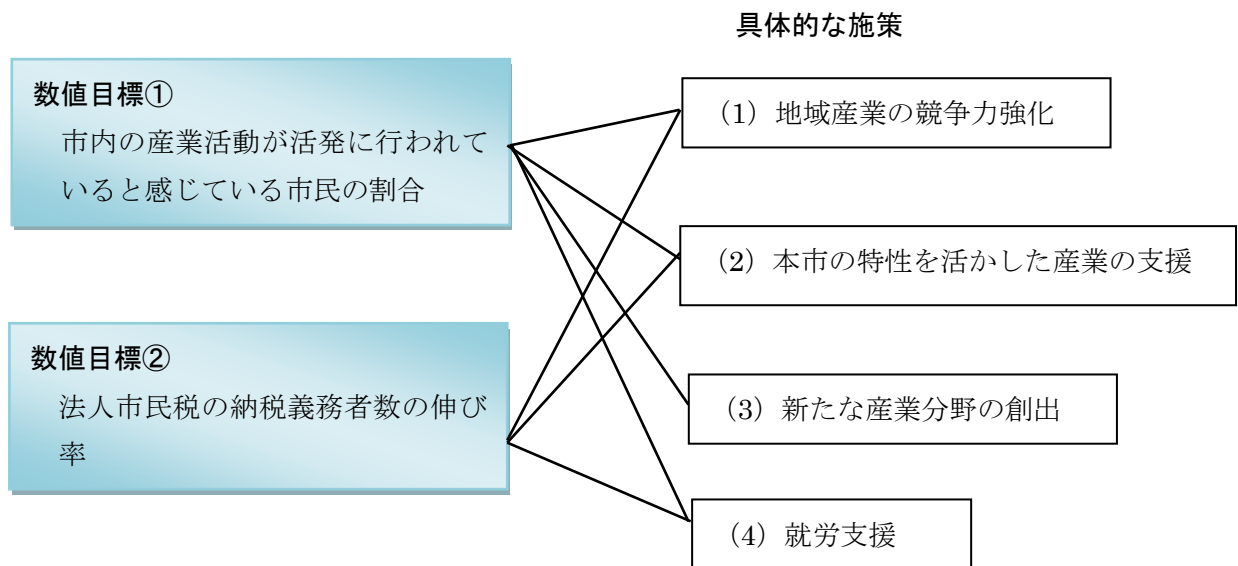
重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 平成31年度 (2019年度)	実績値				達成状況 達成済み ◎ 順調に推移 ○ 遅れている △
			平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	
発達障害児支援事業グループ活動の利用者数	838人	1,130人	815人	648人	757人	787人	○
	[実績値の出典] 委託先である島田療育センターはちおうじでの発達障害児支援室「からふる」で実施している集団療育グループの参加者延人数。						
母子・父子自立支援プログラム策定件数	53件	60件	53件	50件	64件	42件	○
	[実績値の内訳] 支援終了時就労:フルタイム15件、パートタイム15件、求職中12件						
生活保護家庭における中学校卒業者の進学率	88.0%	95.0%	91.9%	94.4%	97.4%	91.0%	○
	[実績値の根拠] 厚生労働省実施「平成30年度における就労支援等の状況調査」のため、ケースワーカーが生活保護家庭における保護者より聞き取ったもので、中学3年生の子どもがいる家庭数を分母に、高校に進学した者がいる家庭数を分子として算出。 高校進学者数71人／生活保護中学3年生人数78人						

平成30年度(2018年度)実績値 に対する分析・評価	分析・評価の根拠となる 平成30年度(2018年度) 事業(取組)・成果 【新規、レベルアップを主に記載】	令和元年度(2019年度) 今後の取組状況
関係所管と連携し、妊娠届の提出時や妊婦面談時、予防接種通知送付時等に、チラシや直接PRをすることで周知を進め、登録を促進している。 一方、対前年度では利用率が減少していることから、利用者の意向を確認し、利用率を向上させる取組を行う必要がある。	月齢に合った子育て支援情報や親子向けイベント情報等をプッシュ型サービスにより発信した。 また、マイファイル事業として、子どもの写真や保護者によるコメント記録機能を装備し、支援に係る情報をつなぐ一助とした。	令和元年度(2019年度)に子育て支援情報の配信方法等について、利用者アンケートを実施し、アンケート結果をもとに配信情報の見直しや、より効果的な配信方法や周知方法を検討していく。
新たな登録者については増えており、目標値を達成している。今後も引き続き、周知を行っていく。	大学等や各種イベントで周知を行い、会員の増加を図った。	引き続き、各種イベントでの周知を行う。

平成30年度(2018年度)実績値 に対する分析・評価	分析・評価の根拠となる 平成30年度(2018年度) 事業(取組)・成果 【新規、レベルアップを主に記載】	令和元年度(2019年度) 今後の取組状況
平成26年度(2014年度)から平成29年度(2017年度)にかけて、就学児を対象とした療育支援グループを順次開設してきた。 このことから、発達障害児支援に関する認知度が上がり、参加者延人数が増加した。	発達障害児支援については、発達障害児支援室「からふる」において平成26年度(2014年度)から平成29年度(2017年度)にかけて新規療育支援グループを増設した。 また、児童や家族が地域において安心で充実した生活が送れるよう障害特性やライフステージに合わせた支援を行った。	引き続き、発達障害児支援室「からふる」において早期発見、早期療育に取り組んでいく。
有効求人倍率の上昇により、相談を必要とせず就職できており、新規プログラム策定件数が減少している。ハローワークでも同様に、求職者が減少している。(平成29年(2017年)9,305人→平成30年(2018年)8,619人) この他、就労相談を始めたものの、就職などによりプログラム策定まで至らなかった件数が増加した。(平成29年(2017年)7名→平成30年(2018年)52名)	就業支援専門員が、仕事や家庭の両立などの課題を整理し、スキルアップを促すよう取り組んだ。児童扶養手当受給者のほか、プログラム利用歴がある者は、プログラム策定対象外のため、件数には入らないが、新規42名のほか、プログラム策定件数に入らなかった再支援者等31名にも、当課で就労支援を行った。(フルタイム13件、パートタイム11件、求職中5件、支援中止2件)	引き続き、就業支援専門員が、相談者の就業に向けた課題や支援の方針を整理し、理解を促すよう取り組む。 今年度は、ひとり親家庭の多様なニーズに対応する職業紹介所に業務委託をし、就労支援を中心としたひとり親家庭の相談を行う。
就職を希望する等の個別の事情により、前年度より実績値は下がったが、基準値は上回っており、事業の成果があったと分析している。	学習支援教室を市内12会場で実施。中学生の参加者は153人になり、前年度を上回った。(平成29年度(2017年度):149人)	引き続き、学習支援教室を実施することで、学習意欲の向上を図るとともに、基礎から学ぶ学習支援教室を新たに始める。

【政策軸② しごとづくり】

1. 数値目標と施策の位置づけ



2. 基本的方向

- ・高度な技術力を有する製造業が集積する本市の特性を活かし、地域産業支援機関等との連携を深めることで、中小企業のさらなる技術力の向上とともに産産連携や産学連携を促進し、新たな価値を生み出すイノベーションの創出を図る。また、海外への事業展開も含めた新たな販路開拓を支援する。
- ・交通アクセス性を活かした新たな産業系用地への企業誘致を促進するとともに、市内企業の立地の継続を支援することで産業基盤を維持・強化する。
- ・都内随一の農業生産高、農地面積、農家戸数を誇る本市の特性を活かし、新たな担い手の発掘・育成を支援するとともに、地域産品を活用した新たな名産品の加工・販売等を支援するなど、6次産業化による持続可能な農業を目指す。
- ・超高齢・人口減少社会の到来に向けて、IoTの進展やAIの活用による社会状況の変革が進む中で、異業種間交流を促進し新たな産業分野の創出を支援するとともに、新たなサービスの創出、地域産業資源を活かした新商品の開発やブランド化、並びに社会課題や地域課題に対応した多様な形態の新規創業支援を展開する。また、本市の多様な資源を活用した観光・MICE戦略を展開し、交流人口を増やすことで、新たなビジネスの創出や雇用の拡大につなげ、持続可能な経済成長を目指す。
- ・豊かな地域社会・市民生活を持続・向上させるため、学園都市の特性を活かして若者の中小企業への就労支援を推進する。あわせて、就業ブランクのある女性や高齢者などの地域人材を発掘・育成するとともに、地域課題解決に向けてソーシャルビジネス・コミュニティビジネスを活性化させる。また、介護・保育など需要が拡大する分野における人材確保支援を展開する。
- ・森林の持つ公益的機能を発揮させるために、市内の山林に間伐、枝打ち等の手入れを推進するとともに、林業における雇用機会を創出し、森林の再生を持続的に行い、市内林業の活性化を目指す。

3. 政策軸2「しごとづくり」 平成30年度（2018年度）実績値の分析・評価

数値目標	基準値	目標値 平成31年度 (2019年度)	実績値				達成状況
			平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	達成済み ◎ 順調に推移 ○ 遅れている △
市内の産業活動が活発に行われていると感じている市民の割合	23.7%	35.2%	22.9%	26.7%	26.4%	29.7%	○
	[実績値の根拠] 市政世論調査問44「あなたは、商業や観光業、農業、工業など、市内の産業活動が活発に行われていると思いますか。」のうち、「どちらかといえばそう思う」以上の回答を集計。						
法人市民税の納税義務者数の伸び率	0.01 (全国0.01) (H28)	全国の伸び率を上回る	—	—	0.01 (全国0.02) (H29)	0.01 (全国0.01) (H30)	△
	[実績値の出典] 市税白書(市町村税課税状況等の調)						

《重要業績評価指標(KPI)》

(1) 地域産業の競争力強化

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 平成31年度 (2019年度)	実績値				達成状況 達成済み ◎ 順調に推移 ○ 遅れている △
			平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	
中小企業新商品開発認定制度における認定数(累積)	15件	50件	22件	30件	39件	46件	○
	[実績値の根拠] 平成26年度(2014年度)から平成29年度(2017年度)の八王子市中小企業新商品開発認定制度の認定商品数。						
企業誘致制度により立地を支援した企業数	84件	123件	94件	101件	109件	123件	◎
	[実績値の根拠] 企業立地支援条例の指定実績。						
中小製造業の市内事業所数の伸び率	市0.92 (全国0.96)	全国の伸び率を0.02上回る	市0.99 (全国0.97)	— —	市1.03 (H28実績) (全国1.07) (H28実績)	— —	—
	[実績値の出典] 経済産業省工業統計調査						

平成30年度(2018年度)実績値 に対する分析・評価	令和元年度(2019年度) 今後の取組状況
平成29年度(2017年度)と比較し、実績値は増加している。 「あまりそう思えない」または「思えない」と答えた60歳以上の高齢者は、引き続き多く見られる。	世代を問わず、市内の産業活動を理解してもらえるように、市民に分かりやすい情報発信に努める。
引き続き、景気の回復基調の中にあり全国と同様に微増の傾向にある。	企業立地支援条例により、企業の行う事業施設の新設・拡張に対する支援を実施する。

平成30年度(2018年度)実績値 に対する分析・評価	分析・評価の根拠となる 平成30年度(2018年度) 事業(取組)・成果 【新規、レベルアップを主に記載】	令和元年度(2019年度) 今後の取組状況
当該制度の周知活動を積極的に行うことにより、認定件数は順調に増加させることはできている。	平成30年度(2018年度)から、多様な事業を行う中小企業を支援することを目的に、認定対象に新たに役務(サービス)を加えた。結果的に、7件を認定し、カタログ作成、産業交流展への出展などにより、周知を行った。	募集期間を通年に変更し、市内中小企業の新商品等の販売時期に合わせて応募できるようにする。また、認定商品について、認定業者が実施するテストマーケティングにかかる経費の一部を補助し、認定企業及び認定商品の販路拡大を支援する。
指定件数は14件で、平成29年度(2017年度)より増加しており、目標値を達成することができている。 現在、促進地域に新たな事業用地が無くなっており、既存の業務用地を活用した立地となっていることが課題となっている。	平成29年度(2017年度)に企業立地支援条例を改正し、「市内企業立地継続奨励金」の創設により、市内企業向けの奨励金制度を再編し拡充したため、その制度運用を行った。東京都、UR都市機構、産業支援機関等への制度周知活動を実施した。	企業立地支援条例により、企業の行う事業施設の新設・拡張に対する支援を実施する。
中長期的には減少傾向の中にあるが、製造業の中でも業種によって好不況のバラつきがある。	市内中小企業の販路拡大について、出展補助(中小企業:15件、小規模企業:18件)の支援を実施した。また、サイバーシルクロード八王子の事業を支援し、後継者塾の実施(全11回、参加者10名)、創業セミナーの実施(創業スクール全5日、参加者10名)、マネジメントカフェを開催(計2回、参加者49名)した。その他、八王子商工会議所中小企業相談所が行う「経営改善普及事業」の経費の一部について補助を行った。	引き続き、産学連携補助金と販路開拓支援補助金(展示会出展補助)の事業を実施する。 加えて、中小企業新商品開発認定商品のさらなる販路拡大を支援するため、テストマーケティング費用に対する補助事業を実施する。

(2)本市の特性を活かした産業の支援

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 平成31年度 (2019年度)	実績値				達成状況
			平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	達成済み ◎ 順調に推移 ○ 遅れている △
農業産出額	26億円	28億6880万 円	25億7,100万 円 (H26実績)	25億7,000万 円 (H27実績)	25億6,500万 円 (H28実績)	25億5,900万 円 (H29実績)	△
	[実績値の出典] 東京都農作物生産状況調査結果報告書						
道の駅八王子滝山の年間売上高	9.3億円	10億円	9.1億円	8.9億円	8.8億円	9.1億円	△
	[実績値の出典] 実績値の集計。ただし、会議室及び交流ホールの利用料収入は含まない。						

(3)新たな産業分野の創出

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 平成31年度 (2019年度)	実績値				達成状況
			平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	達成済み ◎ 順調に推移 ○ 遅れている △
新設事業所数の伸び率	市0.77 都0.84	都全体の伸 び率を0.07 上回る	市2.96 (H26実績) 都3.49 (H26実績)	— —	市0.58 (H28実績) 都0.59 (H28実績)	— —	—
	[実績値の出典] 経済センサス						
中小企業新商品開発認定制度における認 定数(累積)【再掲】	15件	50件	22件	30件	39件	46件	○
	[実績値の出典] 平成26年度(2014年度)から平成29年度(2017年度)の八王子市 中小企業新商品開発認定制度の認定商品数。						

(4)就労支援

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 平成31年度 (2019年度)	実績値				達成状況
			平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	達成済み ◎ 順調に推移 ○ 遅れている △
はちおうじ就職ナビ掲載の中小企業等に就職した若者への奨励金交付認定者数【再掲】	167人 (H28)	総計403人	89人	総計167人 (H28 78人)	総計240人 (H29 73人)	総計317人 (H30 77人)	○
	[実績値の出典] 実績値の集計。						
はちおうじ就職ナビ掲載企業数	107件	150件	153件	175件	187件	194件	◎
	[実績値の根拠] はちおうじ就職ナビ登録IDの件数						

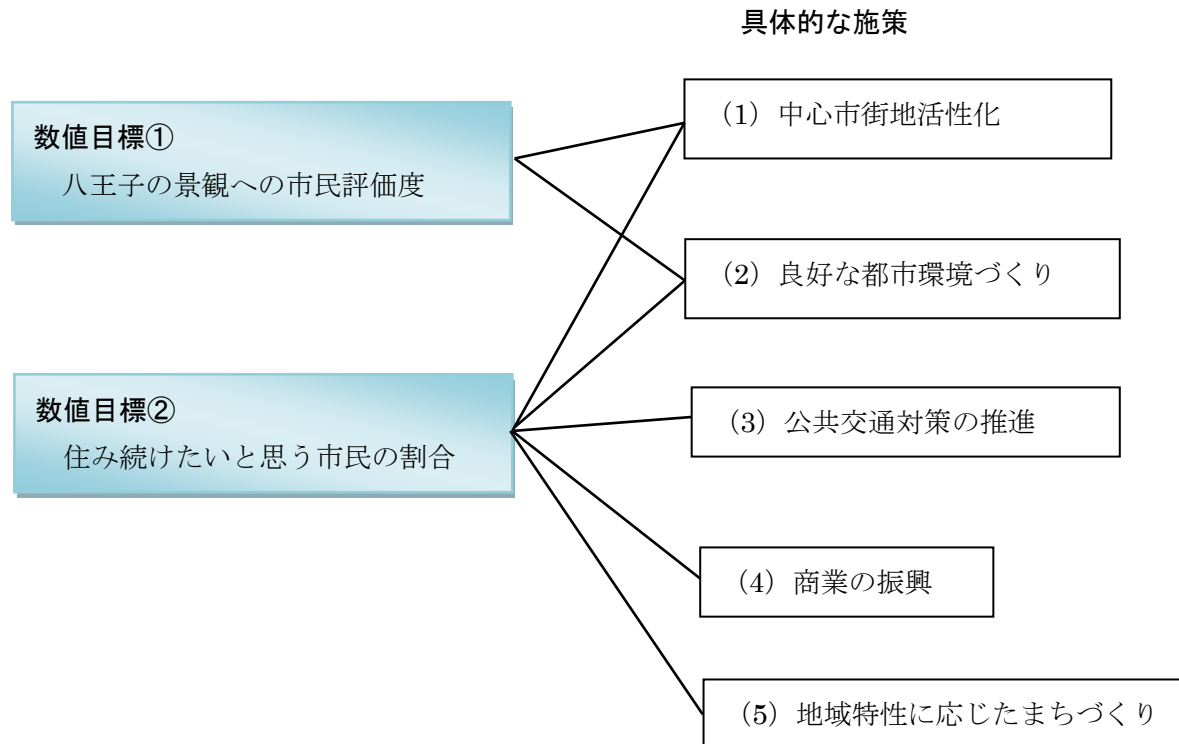
平成30年度(2018年度)実績値 に対する分析・評価	分析・評価の根拠となる 平成30年度(2018年度) 事業(取組)・成果 【新規、レベルアップを主に記載】	令和元年度(2019年度) 今後の取組状況
農家の高齢化、後継者・担い手不足及び集中豪雨等の気象変化などにより、農業算出額が前年度を上回らなかった。	農地バンク登録希望農地について、マッチングを2件3,582㎡(13筆)実施した。 また、農業委員とともに農地としての適性を現地確認したうえで、農地登録を行った(43筆)が、農業算出額向上に結び付かなかった。	市内の市街化調整区域内にある貸付けを希望する遊休農地などの情報を集約するとともに、借り手として登録した方に情報を提供し、農地の貸借を促進するなど、農地バンク制度の周知と農地賃借相談体制の構築を図る。
気温が高かったため、売上の減少が見られる時期もあったが、イベントを多く開催したことにより、全体の売上額は前年度を上回った。	年間を通じて、地場農産物のPRをはじめ、地産地消の推進、農業振興の促進及び来場者に向けた賑わいの創出など積極的な活動を行った。 開設11周年を迎え、記念イベントを4月に2日間開催した。また利用者の安全確保のため、老朽化した軒天の改修工事を実施した。 この他、パネル展などの各種イベント(開催日数合計297日)も開催した。	地場産農産物の出荷量の多い時期に、施設内を有効活用し、販売スペースを確保することで、利用者数、売上高の拡大を図る。 また、年間を通じて、地場農産物のPRをはじめ、地産地消の推進、農業振興の促進及び賑わいの創出など、積極的な活動を行う。

平成30年度(2018年度)実績値 に対する分析・評価	分析・評価の根拠となる 平成30年度(2018年度) 事業(取組)・成果 【新規、レベルアップを主に記載】	令和元年度(2019年度) 今後の取組状況
都全体と同様の傾向で推移しているが、利便性のより高い都心に近い場所への立地を望む傾向があることから、都全体に比べて若干低い数値になっている。	新たな起業家の創出に向けて専門家による起業家への伴走支援を実施した。	引き続き、サイバーシルクロード八王子の事業により、新産業創出、企業創業の支援に取り組む。
(18・19頁参照)		

平成30年度(2018年度)実績値 に対する分析・評価	分析・評価の根拠となる 平成30年度(2018年度) 事業(取組)・成果 【新規、レベルアップを主に記載】	令和元年度(2019年度) 今後の取組状況
(12・13頁参照)		
掲載企業数は伸び目標値は達成している。	企業が集まる各種イベントにおいて、「はちおうじ就職ナビ」の宣伝・周知を行うほか、未掲載企業に対して掲載支援事業を実施した。	引き続き、未掲載企業に対し掲載依頼を行う。 また、「はちおうじ就職ナビ」の学生への認知度アップを図り、企業の掲載意欲を高める。

【政策軸③ まちづくり】

1. 数値目標と施策の位置づけ



2. 基本的方向

- ・市域が広域であり様々な地域特性を持つ本市において、中心市街地の再生・魅力づくり、主要駅周辺のまちのにぎわいの創出をはじめ、市街化調整区域の自然・営農環境を活かした魅力再生まちづくりの推進など、地域の特性に応じた適正な土地利用の規制・誘導により、地域課題の解決とともに魅力ある都市景観の創造・保全を目指す。
- ・快適な住環境の整備を推進するため、周辺的生活環境に悪影響を及ぼす空き家対策や、中心市街地及び商店街の活性化に資する空き店舗対策を、総合的かつ計画的に推進する。
- ・高齢化社会の進展に伴い、交通空白地域における生活交通の確保、市民ニーズを踏まえた地域交通事業の充実を図る。
- ・訪日外国人をはじめとする交流人口を増加させるため、本市の多様な資源を活用した観光・MICE戦略の視点をまちづくりに活かす。

3. 政策軸3「まちづくり」 平成30年度（2018年度）実績値の分析・評価

数値目標	基準値	目標値 平成31年度 (2019年度)	実績値				達成状況 達成済み ◎ 順調に推移 ○ 遅れている △
			平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	
八王子の景観への市民評価度	49.5%	56.0%	49.8%	48.7%	51.2%	53.7%	○
	[実績値の根拠] 市政世論調査問43「あなたは、市の豊かな自然、歴史、文化などが、あなたのお住まいの地域やまちの景観に 生かされていると思いますか。」のうち、「どちらかといえばそう思う」以上の回答を集計。						
住み続けたいと思う市民の割合	88.6%	91.0%	88.5%	87.5%	87.6%	89.4%	○
	[実績値の根拠] 市政世論調査問6「あなたは、これからも八王子市に住み続けたいと思いますか。」のうち、「当分は住み続けたい」以上の回答を集計。						

《重要業績評価指標(KPI)》

(1) 中心市街地活性化

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 平成31年度 (2019年度)	実績値				達成状況 達成済み ◎ 順調に推移 ○ 遅れている △
			平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	
中心市街地歩行量数(駅周辺を除く地点での平休日平均)	124,297人 (H28)	125,861人	—	—	132,170人	125,644人	○
	[実績値の根拠] 23地点の歩行量調査(13時間計測。平日、休日1日ずつ)を合計し、1週間の中での平日と休日の日数を考慮して、(休日×2+平日×5)÷7=平均値として算出している。						
中心市街地で開催される年間イベント数	38件	43件	39件	40件	43件	46件	◎
	[実績値の出典] 西放射線ユーロードイベント予定一覧、後援名義使用申請、その他所管課調査による。						
まちゼミ参加者数	211人	317人	312人	349人	579人	582人	◎
	[実績値の出典] 後援名義実績報告書(第11回まちゼミ)47店舗参加						

(2) 良好な都市環境づくり

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 平成31年度 (2019年度)	実績値				達成状況 達成済み ◎ 順調に推移 ○ 遅れている △
			平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	
空き店舗改修費補助金活用により出店した 店舗数(累計)	8件	23件	13件	18件	20件	23件	◎
	[実績値の根拠] 空き店舗改修費補助金交付件数						

平成30年度(2018年度)実績値 に対する分析・評価	令和元年度(2019年度) 今後の取組状況
景観の特性に合わせた屋外広告物の地域ルール策定の検討、屋外広告物賞の選定、公共施設景観形成マニュアルに基づいた本市公共施設整備の景観形成の方向性の共有を進めたことで、「自然、歴史、文化が活かされた景観」と感じる割合が、前年度の実績値を上回った。	引き続き、屋外広告物条例と景観計画とを連携させ、計画的に規制誘導を図り、地域特性を活かした良好な景観形成を推進するとともに、公共施設景観形成マニュアルに基づき、地域を先導する公共施設整備を図っていく。
計画的なまちづくりと暮らしやすい地域づくりを行うため、策定済みの計画等に基づく事業を実施するとともに、「八王子駅南口集いの拠点整備基本計画」、「八王子市多摩ニュータウンまちづくり方針」の策定及び「八王子市駐車場整備計画」の改定を行い、まちづくりの方針を示した。 また、各計画の策定等に当たっては、パブリックコメント手続きや素案説明会を実施するとともに、これらの実施にあたっては広報・HPのほか、SNS(Facebook)での周知にも努めた。 しかし、方針・計画を活用した官民双方のまちづくりが着実に展開され、市民が成果として実感するまでには時間がかかるため、今後も計画に基づき継続的に施策を展開していくことが必要である。	立地適正化計画等の方針・計画等を策定するほか、策定済みの各計画等に基づき、まちづくりに関わる各事業を実施していく。 周知等については、広報、HP、SNSを活用し、事業の計画段階から積極的な情報発信をしていく。

平成30年度(2018年度)実績値 に対する分析・評価	分析・評価の根拠となる 平成30年度(2018年度) 事業(取組)・成果 【新規、レベルアップを主に記載】	令和元年度(2019年度) 今後の取組状況
前年度は、調査当日にイベントが実施され、通常よりも多い歩行量が測定されたことから、平成30年度(2018年度)は前年度に比べ減少したものの、中心市街地のマンション建設に伴う居住人口の増加等により、順調に推移している。	平成30年度(2018年度)の歩行量調査時点である中心市街地において、新規マンションが1棟(83戸)建設されている。 この他にも、平成30年(2018年)3月に内閣総理大臣に認定された中心市街地活性化基本計画を推進する取組として、官民様々な事業を実施した。	引き続き、中心市街地活性化基本計画に基づき、官民様々な事業を実施する。
新規イベントの開催などによりイベント数が増加した。	複数の新規イベントが開催されたほか、魅力づくり支援補助金を利用した施設において、定期的なイベントが開催された。	引き続き、イベント開催の支援を行う。
参加店のノウハウの蓄積により講座の魅力が向上した。また、主催者の周知活動において、市内各所へのチラシの配布、ポスティングを強化したことにより参加者が増加した。	主催者において、ゼミの運営方法を見直すとともに、ゼミへの参加店舗を増やす取組を強化した。 また、ゼミの開催周知にこれまで以上に取り組んだことにより、参加者が大幅に増加した。	引き続き、後援や周知活動の支援を行う。

平成30年度(2018年度)実績値 に対する分析・評価	分析・評価の根拠となる 平成30年度(2018年度) 事業(取組)・成果 【新規、レベルアップを主に記載】	令和元年度(2019年度) 今後の取組状況
市内の不動産業者や金融機関等を通じて補助制度の周知活動を行ったことにより、3店の出店につなげ、目標値を達成した。 このほか、申請から交付までに時間を要し、申請者が計画する改修工事の開始に間に合わなかったことにより、申請に至らなかったものが数件あった。	周知活動を行ったことにより補助金に対する問合せ件数は、平成29年度(2017年度)6件に対し、平成30年度(2018年度)13件となり、周知活動に一定の成果は出ている。	申請者になるべく早く改修工事に着手できるようにするため、申請から交付決定までの時間を短縮する。 市内不動産業者と連携し、チラシの配布のほか、貸店舗募集物件に本補助金のポスターを、不動産業者を通して掲示するなど、周知活動を強化する。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 平成31年度 (2019年度)	実績値				達成状況 達成済み ◎ 順調に推移 ○ 遅れている △
			平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	
空き店舗改修費補助金活用により出店した 店舗の営業継続率	100%	100%	100%	92.9%	83.3%	80.0%	△
	[実績値の根拠] 空き店舗改修補助金事業実施状況報告及び事業廃止申請						
市内の空き家率	10.3% (H25)	基準値 (10.3%) 以下	—	—	—	—	—
	[実績値の出典] 総務省住宅・土地統計調査 なお、同調査は5年ごとに行われており、直近では平成30年(2018年)に実施されているが、市町村ごとの集計結果は未発表である。						

(3) 公共交通対策の推進

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 平成31年度 (2019年度)	実績値				達成状況 達成済み ◎ 順調に推移 ○ 遅れている △
			平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	
路線バス・はちバスの乗車数	14.1万人/日	14.7万人/日	15.5万人／ 日 (H26実績)	15.3万人／ 日 (H27実績)	14.4万人／ 日 (H28実績)	15.2万人／ 日 (H29実績)	◎
	[実績値の内訳] 京王電鉄バス41,444人、西東京バス70,832人、京王バス南33,008人、神奈川中央交通6,713人(出典:統計八王子) はちバス498.5人(出典:はちバス利用状況集計表)						
地域公共交通活性化協議会の開催回数	2回	2回	3回	3回	2回	2回	◎
	[実績値の詳細] 平成30年(2018年)5月9日・平成31年(2019年)1月10日開催						

(4) 商業の振興

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 平成31年度 (2019年度)	実績値				達成状況
			平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	達成済み ◎ 順調に推移 ○ 遅れている △
「あきんど講座」実施回数	4回	6回	4回	4回	2回	1回	△
	[実績値の出典] 実績値の集計。						
商店街が実施するイベント数	58回	60回	59回	58回	58回	60回	◎
	[実績値の出典] 実績値の集計。						

平成30年度(2018年度)実績値 に対する分析・評価	分析・評価の根拠となる 平成30年度(2018年度) 事業(取組)・成果 【新規、レベルアップを主に記載】	令和元年度(2019年度) 今後の取組状況
本補助金を活用し、出店した店舗のうち2店舗が閉店した。	業務実施状況報告書により経営状況を把握した上で、商工会議所の経営支援制度等を紹介したが、事業者の経営悪化を止めることはできなかった。	出店した店舗については、引き続き、経営状況の把握に努める。場合によっては、商工会議所等の経営支援制度や、近隣で開催されるイベントの紹介等を行う。
実績値は直近のデータとして、平成25年(2013年)に実施した住宅・土地統計調査により算出しているため、平成30年(2018年)実施の同調査集計結果の発表まで、実績値の変動はない。 【参考(東京都)】 平成20年(2008年) 11.1% 平成25年(2013年) 11.1% 平成30年(2018年) 10.6%	空き家に関する住宅政策を総合的かつ計画的に実施するために策定する「空き家等対策計画」の基礎資料を得るため、空き家実態調査を実施した。 また、民間賃貸住宅の空き住戸を、市営住宅の不足を補完するものとして活用するため、家賃低廉化助成を実施した。	平成30年度(2018年度)に実施した空き家実態調査の結果を踏まえ、空き家等対策計画の策定に着手する。 また、空き家所有者の問題解決及び新たな空き家の発生を抑制するため、セミナーや専門家による相談会を開催する。

平成30年度(2018年度)実績値 に対する分析・評価	分析・評価の根拠となる 平成30年度(2018年度) 事業(取組)・成果 【新規、レベルアップを主に記載】	令和元年度(2019年度) 今後の取組状況
平成31年度(2019年度)の目標値を超えるバス乗車数であったことから、「八王子市公共交通計画」の施策が効果的に実施されているものと判断している。	公共交通の利便性向上のために、バス事業者が新設バス停を設置するとともに、バス停留所上屋の新設も行った。 この他、平成30年(2018年)12月15日から、はちバス運行を一部変更し、利便性向上を図った。(北西部コースを分割・運行ダイヤ変更)	引き続き、バス事業者と連携して路線バスの利便性向上を図る。 また、八王子市バスマップを作成し、各事務所、各観光案内所にて配布し、バスの利用促進を図る。
本会議を2回(5月・11月)開催し、目標値を達成した。 加えて、「案内サイン等検討分科会」を3回開催した。	交通空白地域の移動手段を確保するため、乗合タクシーの運行について検討し、協議会で承認された。	新たな交通の導入を検討するため、会議開催回数は、目標値2回を上回る3回を予定している。

平成30年度(2018年度)実績値 に対する分析・評価	分析・評価の根拠となる 平成30年度(2018年度) 事業(取組)・成果 【新規、レベルアップを主に記載】	令和元年度(2019年度) 今後の取組状況
新たに団体利用が増加したものの、個店利用が減少し、平成29年度(2017年度)実績値を下回った。	利用が増加するよう周知に取り組み、団体については増加したが、個店については減少した。	さらに周知を徹底し、利用者の拡大に努める。
新設の商店会があったことから、目標値を達成した。	新設の商店会への支援に取り組んだ。	既存の商店会でも新たな取組を行えるよう支援する。

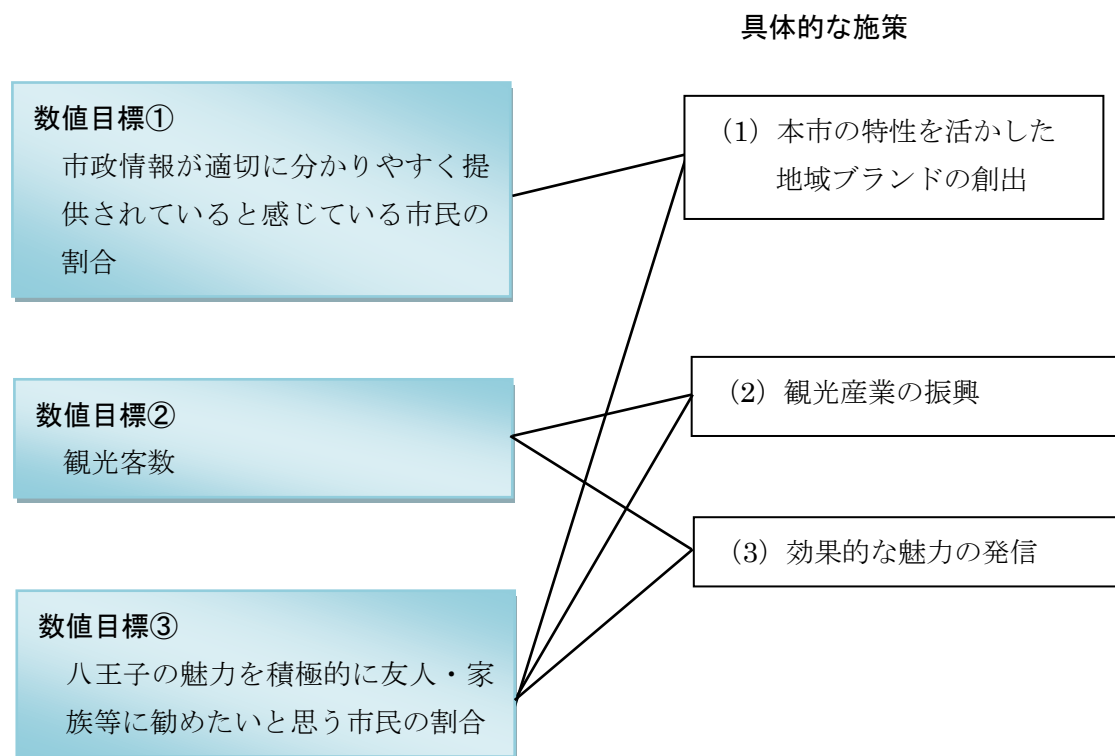
(5)地域特性に応じたまちづくり

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 平成31年度 (2019年度)	実績値				達成状況 達成済み ◎ 順調に推移 ○ 遅れている △
			平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	
こども科学館と大横保健福祉センターの連携事業延べ回数	—	3回	2回	2回	2回	4回	◎
	[実績値の詳細] 平成30年(2018年)8月14・15日実施「親子で知ろう、からだ測定会」 平成30年(2018年)11月14日・平成31年(2019年)2月7日「プレママのためのプラネタリウム」						
こども科学館の利用者数	85,181人	110,000人	82,180人	57,219人	86,117人	91,815人	○
	[実績値の出典] 実績値の集計。						
大横保健福祉センター利用者数	47,727人	100,000人	77,646人	92,213人	93,121人	97,036人	○
	[実績値の出典] 大横保健福祉センターにおける施設利用及び会議室利用者・生きがいづくりの教室参加者・歩行用プール利用者等の合計。						

平成30年度(2018年度)実績値 に対する分析・評価	分析・評価の根拠となる 平成30年度(2018年度) 事業(取組)・成果 【新規、レベルアップを主に記載】	令和元年度(2019年度) 今後の取組状況
隣接する立地条件を活かし2所管(こども科学館・大横保健福祉センター)が連携して「親子で知ろう、からだ測定会」「プレママのためのプラネタリウム」を開催した。 また、大横保健福祉センターのパパママクラスに来る妊婦の方とその家族を対象に「プラネタリウム番組鑑賞会」を開催した。	夏休みのイベントカレンダー、広報はちおうじ、こども科学館作成チラシ、ホームページに掲載し周知を図った。 「親子で知ろう、からだ測定会」には、子ども104人、大人110人の計214人が参加した。 また、「プレママのためのプラネタリウム」には、大人計13人が参加した。	前年度同様に、親子測定会を2回開催(8月14・15日に実施予定)した。 また、引き続き、「プレママのためのプラネタリウム」を実施する。
平成29年(2017年)7月のリニューアルオープン後、1年が経過し、新たな内容の講座や教室の開催、開館30周年イベントの実施など事業の充実を図ったことにより、年間利用者数は増加したが、1日あたりの平均入館者数は、平成29年度(2017年度)より下回った。 ＜1日あたり平均入館者数＞ 平成29年(2017年) 408.1人 平成30年(2018年) 308.1人	平成30年(2018年)は、火星大接近の年であったため、天文講座開催やプラネタリウムでも火星を取り上げるなど関連イベントを開催した。 平成31年(2019年)1月には開館30周年、また同年7月にアポロ宇宙船の月面着陸から50年を迎えることから、記念講演会と特別展を開催した。 ＜記念講演会(2回開催)＞ 1月27日 (子ども62名、大人104名、計166名) 2月23日 (子ども62名、大人100名、計162名) ＜記念特別展＞ 開催期間:2月23日～3月31日 (子ども4,873名、大人4,402名、計9,275名)	引き続き、講座や教室、投影するプラネタリウム番組等の充実を図るとともに、他の科学技術関連団体との共催事業実施に向け協議、調整を行う。 この他、他団体との協働によるイベントを実施する。
施設全体の利用者数は増加している。 囲碁・将棋等の個人利用者は昨年より約1,400人増加、歩行用プールも約400人増加している。 定期的利用者に加え、生きがいつくりの教室への参加や、教室をきっかけに利用を始めするなど、昨年より利用人数は増加している。	生きがいつくりの教室(9教室148回)や手話講習会34回などを開催した。 センターまつりは、入居団体であるシルバー人材センターの第一回ニコニコフェアとの共催とし協働体制の強化を図った。	高齢者が集まる施設であることから、まちなか避暑地事業の一環として、特殊詐欺防止についての啓発などを、八王子警察署の協力を得ながら実施する。

【政策軸④ 本市の魅力の発信】

1. 数値目標と施策の位置づけ



2. 基本的方向

- 本市には歴史・文化や自然、アウトドアスポーツ、食など、様々な地域資源が存在する。そこで、本市の特性や豊かな地域資源を活かしたブランディングを行うことで、まちの魅力を高めるとともに、MICE都市戦略を推進するためのプラットフォームづくりに取り組み、まちの魅力を高める。
- 観光地としての魅力を高め何度でも訪れたくなるまちを目指し、新たな観光資源の発掘・活用をすすめるとともに既存の観光地の魅力を高め、観光産業を振興する。
- 時期を捉え、まちの魅力を効果的に発信することで、地域への誇り・愛着を醸成するとともに交流人口の増加につなげる。
- 2019 年ラグビーワールドカップ、東京2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を見据えた外国人観光客誘致に向け、本市及び多摩地域等の特長を活かした魅力の発信により、交流人口の増加及び地域経済の好循環を目指す。

3. 政策軸 4 「本市の魅力の発信」 平成30年度（2018年度）実績値の分析・評価

数値目標	基準値	目標値 平成31年度 (2019年度)	実績値				達成状況 達成済み ◎ 順調に推移 ○ 遅れている △
			平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	
市政情報が適切に分かりやすく提供されていると感じている市民の割合	35.6%	51.0%	41.5%	43.4%	41.5%	42.8%	△
	[実績値の根拠] 市政世論調査問9「あなたは、市政情報が適切にわかりやすく提供されていると思いますか。」において、「どちらかといえばわかりやすい」以上の回答を集計。						
観光客数	714万人	824万人	712万人 (H26実績)	762万人 (H27実績)	794万人 (H28実績)	892万人 (H29実績)	◎
	[実績値の出典] 観光統計(観光客の推計)						
八王子の魅力を積極的に友人・家族等に勧めたいと思う市民の割合	50 (H28)	54	—	—	35.1	39.8	△
	[実績値の根拠] 市政世論調査問2「あなたは、自分のまちの魅力を、家族・友人・知人にどの程度おすすめしたいと思いますか。最も強い気持ちを10、まったくない場合を0とし、あなたの気持ちを点数で表してください。」において、推奨意欲を10点(最も強い)から0点(まったくない)の11段階で質問。回答を、推奨者(7点以上)、中立者(4～6点)及び非推奨者(0～3点)の3つに区分して、「推奨者の割合－非推奨者の割合」を算出。企業・商品などのブランド価値評価に用いられる「NPS(ネット・プロモーター・スコア)」を参考にした指標。						

《重要業績評価指標(KPI)》

(1)本市の特性を活かした地域ブランドの創出

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 平成31年度 (2019年度)	実績値				達成状況 達成済み ◎ 順調に推移 ○ 遅れている △
			平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	
文化財関連施設の利用者数	77,798人	82,000人	84,765人	93,661人	85,218人	87,223人	◎
	[実績値の出典] はちおうじの教育統計						
水辺に親しめる場所の数	132か所	143か所	136か所	139か所	141か所	142か所	○
	[実績値の出典] 実績値の集計。						

平成30年度(2018年度)実績値 に対する分析・評価	令和元年度(2019年度) 今後の取組状況
今回の実績値は、前年と比べて1.3ポイント増加している。 年齢別では、60～64歳で5.5ポイント、65歳以上で2.5ポイント増えており、高齢者に関心の高い情報を特集などで分かりやすく発信することができた。	市に寄せられる意見や市政世論調査において聴取した意見を基に、引き続き、広報紙やホームページを見直していく。
市制100周年記念事業及び関連イベントの開催により、来訪者が前年度より増加し、目標値を達成した。 (平成29年度(2017年度)実績値に対する分析・評価)	前年度開催された市制100周年記念事業等のイベントの減少や、花火大会・民踊流しの中止などにより、観光客数の減が想定されるが、外国人を含む観光客に対して、市外PRイベントやSNSでの情報発信強化を行うことで、減少幅を抑え、目標値を達成できるように取り組む。
基準値に設定したのは、平成29年(2017年)11月に実施した市政モニターアンケートでの実績値であり、目標値はそれを参考に設定している。 しかし、平成29年度(2017年度)以降、市政世論調査による指標測定を開始したところ、基準値を大きく下回る結果になっている。 半年間で市民の推奨意欲がこれほど極端に低下したとは考えにくく、市政モニターと世論調査の回答者の属性の違いが原因と分析している。 今後の事業成果測定にあたっては、平成29年度(2017年度)以降の指標を使用していく。 なお、NPSは絶対評価や他自治体との比較に用いる指標でなく、経年変化を観察する指標であるが、平成30年度(2018年度)は微増にとどまっている。これは、ブランドメッセージを平成31年(2019年)3月に発表し、調査時点でブランド価値向上・発信のための具体的な施策実施に至っていないことが原因と思われる。	平成31年(2019年)3月に発表したブランドメッセージを軸に、「ブランド価値向上に向けた全市的な施策の磨きあげ」及び「ブランド価値の効果的な発信」を進めていく。 特に、令和元年度(2019年度)は、これらの前提となる組織内部でのビジョン共有を重点的に進める。

平成30年度(2018年度)実績値 に対する分析・評価	分析・評価の根拠となる 平成30年度(2018年度) 事業(取組)・成果 【新規、レベルアップを主に記載】	令和元年度(2019年度) 今後の取組状況
八王子城跡ガイダンス施設では、平成29年度(2017年度)の曳橋橋台の補修工事及び自然災害による駐車場の封鎖などが終わったことで入場者数が増加に転じた。(平成29年度52,358人→平成30年度57,113人) 郷土資料館の入館者数は、23,411人で市制100周年・開館50周年記念事業を開催した平成29年度(2017年度)に比べ1,561人下回ったものの、平成28年度(2016年度)の22,992人を上回ることができた。	八王子城跡ガイダンス施設では、来訪者の利便性向上のため八王子城跡入口交差点に多言語版の案内看板を設置した。また、北条氏で縁のある姉妹都市も参加したシンポジウムを開催した。 平成30年(2018年)は、明治維新150周年の記念の年であり、郷土資料館では企画展「八王子と明治維新」を開催した。時局に合わせた企画展を実施することで郷土八王子の歴史に理解や関心を高めることができた。	本市の歴史に興味を持つ契機として、親子を対象とした「八王子城跡まつり」を地元や市民団体等と協働して開催する。また、石積みの一部が崩れた状態の曳橋について石積の再整備の工事を実施する。 郷土資料館では、市民の学習機会の提供のため、引き続き、特別展・企画展・講座・体験学習を開催する。
都が管理する河川において、整備が進捗した。	浅川の北野地区において、都が親水護岸整備を実施した。	引き続き、国や都と連携して整備を進める。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 平成31年度 (2019年度)	実績値				達成状況
			平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	達成済み ◎ 順調に推移 ○ 遅れている △
認定農業者数	106経営体 (H28)	118経営体	—	—	108経営体	113経営体	○
	[実績値の出典] 所管データ(平成31年(2019年)3月31日時点)						

(2)観光産業の振興

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 平成31年度 (2019年度)	実績値				達成状況 達成済み ◎ 順調に推移 ○ 遅れている △
			平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	
観光客数【再掲】	714万人	824万人	712万人 (H26実績)	762万人 (H27実績)	794万人 (H28実績)	892万人 (H29実績)	◎
	[実績値の出典] 観光統計(観光客の推計)						
中心市街地で開催される年間イベント数 【再掲】	38件	43件	39件	40件	43件	46件	◎
	[実績値の出典] 実績値の集計。						

(3)効果的な魅力の発信

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 平成31年度 (2019年度)	実績値				達成状況
			平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	達成済み ◎ 順調に推移 ○ 遅れている △
住み続けたいと思う市民の割合【再掲】	88.6%	91.0%	88.5%	87.5%	87.6%	89.4%	○
	[実績値の根拠] 市政世論調査問6「あなたは、これからも八王子市に住み続けたいと思いますか。」のうち、「当分は住み続けたい」以上の回答を集計。						
MICE 誘致成功件数(推進組織がプロデュースしたもの)	—	7件	—	0件	11件	30件	◎
	[実績値の詳細] ・プロ野球イースタンリーグ公式試合 ・服飾文化学会 ・IEC TC101 Electrostatics国際会議 ・第60回日本脂質生化学会 ・IFSCボルタリングワールドカップ八王子2018 ・第88回証券経済学会全国大会 ・第23回フィリピン研究会全国大会 ・新日本プロレスG1CLIMAX28 ・第13回SSK杯リトルリーグ東日本選手権 ・第12回全国中学生少林寺拳法大会 ・水素社会のための第3回国際シンポジウム ・第8回大学コンソーシアム八王子FD・SDフォーラム ・日本リメディアル教育学会第14回全国大会・総会 ・第1回全日本ID柔道選手権大会 ・第16回視覚障害者全国交流登山大会 ・第27回地理情報システム学会 ・2018年イワクラ学会全国大会 ・第120回総会並びに研究集会憲法学会 ・第18回日本美容福祉学会学術集会 ・金の化学に関する国際シンポジウム2018 ・第6回メタロミクス研究フォーラム ・日本発達心理学会関東甲信越地区シンポジウム ・剣道六段審査会 ・第12回東アジアグリーフの集いin八王子 ・第28回中央大学杯スポーツ大会 ・関東スーパーマーチング ・全国小学生バトミントン大会 ・全日本杖道大会 ・第19回全日本パラ・パワーリフティング国際招待選手権大会 ・第25回ジャパンカップビーチボール選手権東京大会						

平成30年度(2018年度)実績値 に対する分析・評価	分析・評価の根拠となる 平成30年度(2018年度) 事業(取組)・成果 【新規、レベルアップを主に記載】	令和元年度(2019年度) 今後の取組状況
制度の周知に努めたことにより、認定農業者の更新者数が11経営体、新規が6経営体になったため、前年度を上回ることができた。	認定農業者の申請についてJA八王子広報誌「あゆみ」と広報はちおうじ8月15日号に掲載するほか、個別相談会を開催し、農業者の支援を実施した。 平成31年(2019年)1月に八王子市経営・生産対策推進会議を開催し、会議での意見を参考に17経営体(更新11経営体、新規6経営体)の農業経営改善計画申請書の認定を行った。また、認定農業者認定書交付式を開催することで農業経営の意欲向上に努めた。	広報などで周知を行い、個別に制度及び補助金の説明を実施する。また、申請者が計画を作成してから、個別相談会を開催することで計画実現に向けた支援を行う。

平成30年度(2018年度)実績値 に対する分析・評価	分析・評価の根拠となる 平成30年度(2018年度) 事業(取組)・成果 【新規、レベルアップを主に記載】	令和元年度(2019年度) 今後の取組状況
(32・33頁参照)		
(24・25頁参照)		

平成30年度(2018年度)実績値 に対する分析・評価	分析・評価の根拠となる 平成30年度(2018年度) 事業(取組)・成果 【新規、レベルアップを主に記載】	令和元年度(2019年度) 今後の取組状況
(24・25頁参照)		
MICE開催支援件数30件の内訳は、M:0件、I:0件、C:16件、E:14件になっている。 大学コンソーシアム八王子に加盟する25大学等からの学術会議の案件は、確実に増加している一方で、M(企業系の会議)、I(企業の報奨、研修旅行)は皆無であるため、企業のニーズの把握から徐々に取り組む必要がある。	八王子観光コンベンション協会と連携し、市内MICE関連事業者によるネットワーク構築、運用を図り、大学、病院等へのMICEセールスに取り組んだ。 また、市内宿泊施設の稼働状況調査を実施した。	平成30年度(2018年度)には、大学コンソーシアム八王子に加盟する25大学等の教員を対象とした『学会・シンポジウム等開催に関する実態調査』を実施した。この結果をもとに、各校教員に対し、学術会議の誘致に向けた具体的な調整を行うとともに、将来の誘致に向けた関係構築を図っていく。 また、企業のニーズを把握し、効率的、効果的な営業活動を行う。

八王子市まち・ひと・しごと創生総合戦略 平成 30 年度（2018 年度）の実績 総括表

政策軸	項目	項目数	内 訳		
			順調に推移しているもの	遅れているもの	現時点で実績値を把握できないもの
①ひとづくり	数値目標	3	1	2	0
	KPI	18	13	5	0
②しごとづくり	数値目標	2	1	1	0
	KPI	9	5	2	2
③まちづくり	数値目標	2	2	0	0
	KPI	13	10	2	1
④本市の魅力の発信	数値目標	3	1	2	0
	KPI	7	7	0	0
合 計	数値目標	10	5	5	0
	KPI	47	35	9	3

あなたのみちを、
あるけるまち。 **八王子**

令和元年（2019 年）9 月

発行／八王子市

編集／都市戦略部 都市戦略課

〒192-8501 八王子市元本郷町三丁目 24 番 1 号

直通：042-620-7335 FAX：042-627-5939

E-mail: b400100@city.hachioji.tokyo.jp